



追加型投信 / 内外 / 債券

PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日2019年11月20日

平素は「PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2019年11月20日に第66期の決算を迎え、当期の分配金(1万口当たり、税引前)を前期の30円から20円に引き下げることにいたしました。

当ファンドは、世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行っております。

分配金に関しては、組入債券等の利息収入等に基づき分配をめざしていますが、米国金利の低下傾向が続いていることは、債券価格には好影響を与え基準価額の上昇要因となりましたが、1万口当たりの利息収入に関しては減少要因になっています。

上記の状況から分配金(1万口当たり)に占める利息収入は減少傾向にあることを踏まえ、この度分配金を引き下げることにいたしました。分配金の引き下げにより、分配に充てなかつた分は引き続き運用され、投資家のみなさまの中長期的な利益につながるものと考えています。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2019年11月20日)

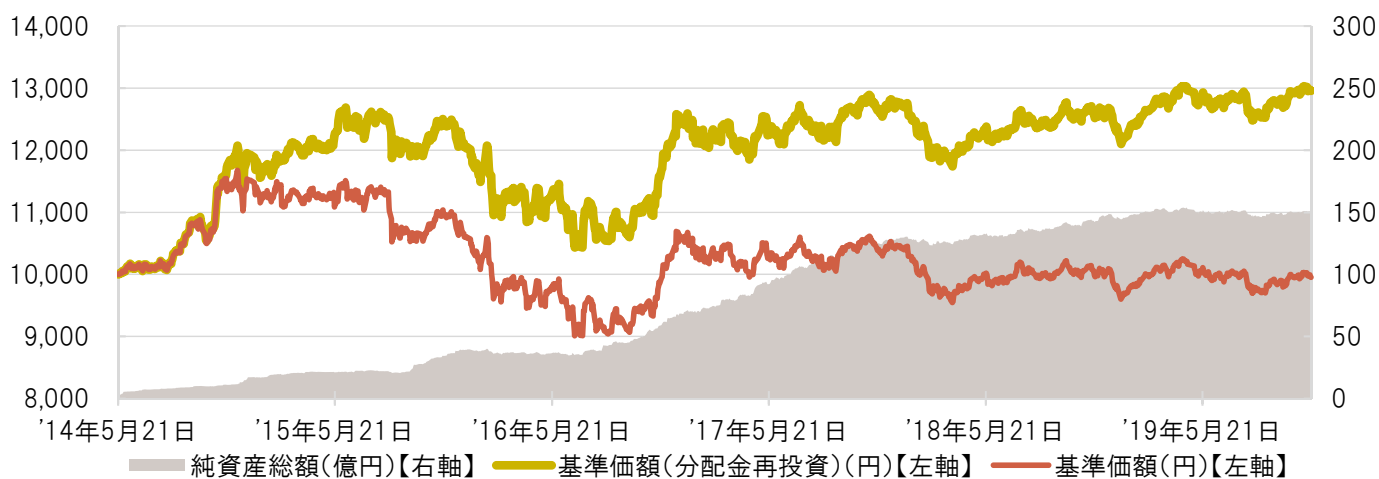
分配金(1万口当たり、税引前)	20 円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	9,942 円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第62期 (2019年7月)	第63期 (2019年8月)	第64期 (2019年9月)	第65期 (2019年10月)	第66期 (2019年11月)	設定来累計
30円	30円	30円	30円	20円	2,790円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2014年5月21日~2019年11月20日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)

2019年初来の市場環境および当ファンドの運用状況について

【市場環境】

2019年初来の米国債券市況は上昇しました。

米連邦準備制度理事会(FRB)が今後の利上げに対する姿勢を後退させ、当面政策金利を据え置き姿勢を示したことなどを背景に米国金利は低下しました。

その後、米国の経済成長鈍化に対する懸念や米中貿易摩擦に対する懸念が高まったことから、米国金利は低下基調となり、FRBは利下げを実施しました。

その後、米中通商協議の進展への期待等を背景に年初からの米国金利の低下幅は縮小したものの、2019年初来で見ると米国債券市況は上昇しました。

為替市場は、2019年初来で見ると、市場参加者のリスク回避姿勢が強まった場面等で軟調となり、2018年末と比較して米ドルは対円で下落しました。

【運用状況】

当ファンドは外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債およびそれらの派生商品を高位に組み入れた運用を行いました。

運用戦略は、全体の金利リスク量を抑制しつつ、市場環境に応じて調整しています。

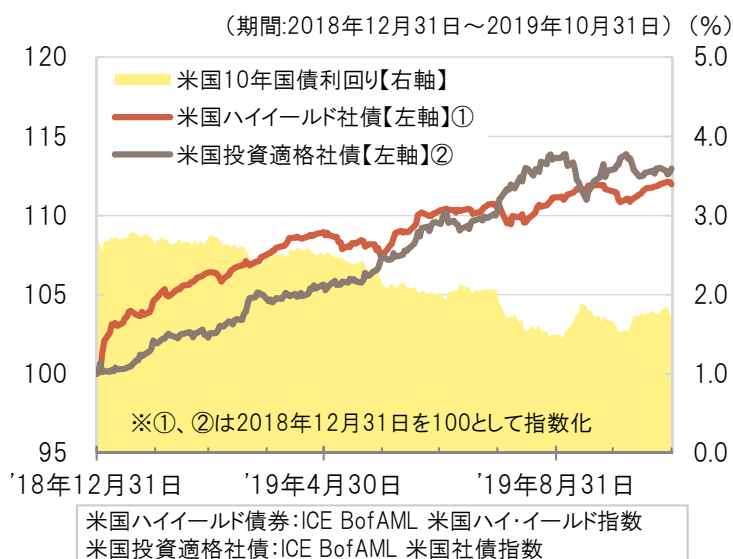
米国では、他の地域と比較して金利のリスク量は高めを維持したものの、市場環境に応じて、適宜調整を実施しました。

一方、欧州連合(EU)離脱に関する議論を受けて金利が大きく低下している英国や、投資妙味に欠けると判断した日本の金利リスクは引き続き売り持ち(金利上昇時に利益が出る状態)としました。また、米国非政府系住宅ローン担保証券等の変動利付債券をポートフォリオの一定程度組み入れることで、金利上昇に対する耐性を強化しています。セクター戦略については、米国政府関連債や米国政府系住宅ローン担保証券といったリスクオフ時に底堅い値動きが期待できる債券を一定程度組み入れ、ポートフォリオの高い安定性を維持した一方、米国の景気拡大を捉える資産として、米国非政府系住宅ローン担保証券やハイイールド社債の組み入れを継続しています。また、メキシコやロシア等の新興国債券への投資も継続しています。

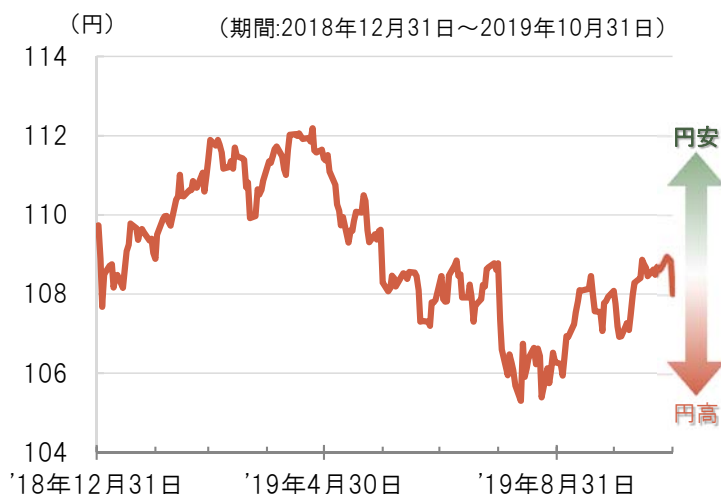
2019年初来の基準価額(分配金再投資)は、米ドルが対円で下落したこと等がマイナスに作用したものの、債券利子収入を享受したことや米国債券市況が上昇したこと等がプラスに寄与し、上昇しました。

(ピムコ社のコメントより三菱UFJ国際投信作成)
(2019年10月31日現在)

米国社債市況等の推移(トータルリターン、米ドルベース)



米ドル/円の為替レート推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)

今後の市場見通しおよび運用方針について

【市場見通し】

製造業を中心とした経済活動には減速の基調が見られるものの、経済全般を下支えする財政政策と、各国中央銀行の金融緩和を受けて、世界経済は2020年中に緩やかな回復に転じると予想されます。

一方で、米中貿易摩擦に代表される通商政策を巡る対立や、米国の予防的な利下げに対する市場の織り込み等の材料によって市場の不確実性は増大しており、過度なリスクテイクには留意が必要と考えています。

また、中長期的には主要国において低金利環境が継続する中、将来的な景気の転換点において経済活動を刺激する政策手段が限定的となる点にも留意する必要があり、投資の元本保全を意識しつつ、魅力的な水準のインカム収入を獲得していくことは、引き続き重要なテーマであると考えています。

【運用方針】

足元においては、成長の減速と政策面での不確実性の高まりが見られる環境において、金融市場は短期的な材料によって変動性(ボラティリティ)が高まりつつあることから、運用戦略としては、マクロ経済環境見通しに基づく柔軟な資産配分に加えて、確信度の高いボトムアップの投資アイデアを通じて相対的に高い利回り収入の獲得を継続し、魅力的な投資機会の出現に備えています。

引き続き質の良い高利回り資産を中心とする「攻め」の資産と、リスクオフ時にポートフォリオを安定化させる「守り」の資産のバランスを重視し、「良質なインカム」を着実に積み上げることで、元本の保全と安定的なインカムの提供をめざします。

(ピムコ社のコメントより三菱UFJ国際投信作成、2019年10月31日現在)

■ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

【本資料で使用している指数について】

■ 米国ハイイールド債券:ICE BofAML 米国ハイイールド指数

ICE BofAML 米国ハイイールド指数とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。

■ 米国投資適格社債:ICE BofAML 米国社債指数

ICE BofAML 米国社債指数とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国内で発行された米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。

各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

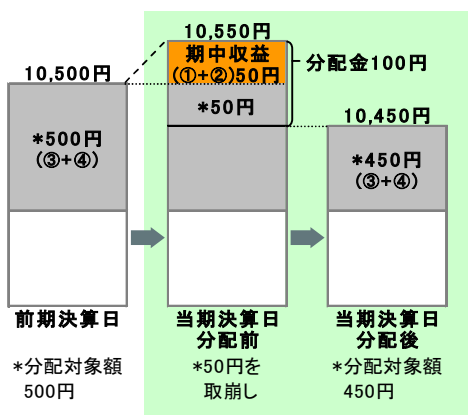


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

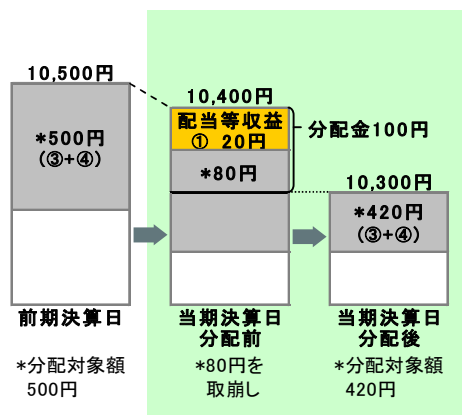
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



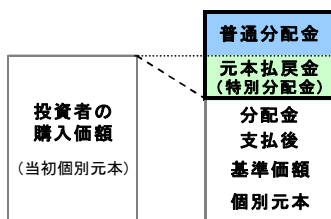
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

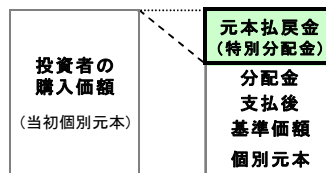
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

PIMCO インカム戦略ファンド

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

PIMCO インカム戦略ファンドは、以下の4本のファンドで構成される投資信託です。

- <円インカム>(毎月分配型) / <米ドルインカム>(毎月分配型)
- <円インカム>(年2回分配型) / <米ドルインカム>(年2回分配型)

■ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等が実質的な主要投資対象です。

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。

また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

- ・国債
- ・政府機関債
- ・社債
- ・モーゲージ証券
- ・資産担保証券
- ・バンクローン

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

運用の委託先 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

為替対応方針 「インカム戦略ファンド<円インカム>」と「インカム戦略ファンド<米ドルインカム>」の2つがあります。

・「インカム戦略ファンド<円インカム>」は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

・「インカム戦略ファンド<米ドルインカム>」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

運用方法 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(JPY) (<円インカム>が投資します。)

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD) (<米ドルインカム>が投資します。)

マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

・各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。なお、販売会社によっては、全部または一部のスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

■分配方針

・<円インカム>(毎月分配型)、<米ドルインカム>(毎月分配型)は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。<円インカム>(年2回分配型)、<米ドルインカム>(年2回分配型)は年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

<円インカム>(毎月分配型)、<米ドルインカム>(毎月分配型)

・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。

・分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<円インカム>(年2回分配型)、<米ドルインカム>(年2回分配型)

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

PIMCO インカム戦略ファンド

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	<p>■インカム戦略ファンド＜円インカム＞ 組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。</p> <p>■インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞ 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。</p>
信用 リスク	組入有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。
カントリー リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低い公社債等も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

PIMCO インカム戦略ファンド

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年4月19日まで(2014年5月21日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■<円インカム>(毎月分配型)／<米ドルインカム>(毎月分配型) 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) ■<円インカム>(年2回分配型)／<米ドルインカム>(年2回分配型) 毎年4・10月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■<円インカム>(毎月分配型)／<米ドルインカム>(毎月分配型) 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■<円インカム>(年2回分配型)／<米ドルインカム>(年2回分配型) 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

PIMCO インカム戦略ファンド

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3% (税抜 3%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.848% (税抜 年率1.68%)**をかけた額
ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:PIMCO インカム戦略ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			